

●「六カ国協議」と「拉致問題」

第三ラウンドの「六カ国協議」が六月北京で開催されるのに先立ち、日朝事務レベル協議も五月四日、五日の両日再開された。日本が最重要視する「拉致問題」の解決、とくに拉致被害者家族八人の無条件帰国要求は、今回の事務レベル協議で一定の進展はあったものの解決の見通しは立っていない。第一に「六カ国協議」は「核問題」を中心課題としており、「拉致問題」の先行解決は不可能なこと、第二に「核問題」の解決に関し、中心となる米朝間の立場の開きは大きく、依然楽観を許さない状況にあること、が指摘できる。

「拉致家族の会」をはじめ支援グループは、「経済制裁」の行使を求めて大規模な署名活動を展開、世論もこれに同調している。だが「核問題」の進展がない状況下に日本が「経済制裁」に踏み切った場合、現状では米中韓露四カ国の支持を得られない。とくに北朝鮮への最大の援助国である中国の協力

なしの「経済制裁」は意味をなさない。

●対北朝鮮政策をめぐる
日米と中国の立場の開き

中国は膠着状態にあった「北朝鮮問題」を平和的に解決すべくこの三年精力的な外交を展開、昨年八月末に第一回の「六カ国協議」の北京開催を成功させた。日本の政府世論はこれと対照的に、一昨年九月の拉致被害者五人の帰国以来、宥和政策を撤回し「アメとムチ」政策へ転換。これに追い打ちをかけたのが昨年三月の米英連合軍によるイラク戦争の開戦だった。当初この戦争に同調しなかった日本世論も、今年一月自衛隊のイラク派遣が実施されるや、これを既成事実として容認するようになった。こうした中で日中両国の立場の開きは徐々に大きくなった。

米国の対イラク戦略と対北朝鮮戦略には、武力発動を伴うか否かで違いがあるが、共通の原則も働いている。「九・一一」ニューヨーク自爆テロに発した米国の安保戦略の転換は、国際テロに

対する全面戦争に向かった。二〇〇二年一月の一般教書演説に至り、北朝鮮、イラン、イラクの三カ国を「悪の枢軸」と呼び、反自由・反民主的な独裁国家を全世界から一掃し、自由主義体制の地球規模の樹立を目指すまでになった。この点では米国の対イラク、対北朝鮮戦略の間に原則的違いはない。

米国が北朝鮮に武力発動を避け外交による解決を目指すのは、第一に北朝鮮の隣国の韓国、中国両国が宥和政策を堅持していること、第二にイラク戦争の泥沼化の中で、中東と東アジア両地域に二正面作戦を展開する十分な余力を持たないこと、などによる。

●新權威主義から排他的自由主義へ

問題は独裁政体で、反自由主義的国家の存在を全面的に許さない米国の安保戦略が、安定的で平和的な国際秩序を創出し得るかにある。かつて一九七〇年代後半、韓国、台湾、シンガポール、香港のNIEESが台頭し高度経済発展を実現した時期、米国はNIEESの非

民主的、非自由主義的独裁政体を容認、これを新権威主義的体制として積極的に支持した。当時米国の自由主義は、社会主義との対立構造の枠組の中で多元主義原則を保持、社会主義以外の政体であれば非自由主義体制も包容する寛容な多元戦略を取り得たのである。

こうした傾向が変化したのは一九八九年の冷戦体制の崩壊を起点とする。フクヤマの「歴史の終焉？」とハンチントンの「文明の衝突？」の二論文による戦略思考の出現こそ、その変化を象徴するものだった。即ち社会主義崩壊後、自由主義の単独世界支配、最終勝利を目指す戦略が浮上、非自由主義政体の存在に対する寛容政策が後退、自由主義の不可欠な原則である多元主義が排他的二元主義に取って代わられた。二代に及ぶブッシュ親子の対イラク戦争は、その転換の中で生じた。

中国はなお冷戦体制が存在した一九八〇年代に、鄧小平指導下にそれまでの対外閉鎖的体制を改め改革開放への大転換を実現、高度発展の軌跡に入っ

た。鄧小平体制はNIE Sの国家体制と似て非自由主義独裁政体だったが、当時の米国はそうした中国国家の存在を許容し、また戦略的に利用すらしめた。中国の対北朝鮮戦略は、第一に自国同様、北朝鮮も改革開放への転換によって国際社会に責任国家として参入可能とする見方と、第二に朝鮮戦争の経験から朝鮮半島での軍事紛争の勃発が、自国の国防を危機に晒し、対米軍事対立を余儀なくさせるという認識に基づく。中国は一九九六年以来、対米融和政策を外交安保戦略の大原則として堅持している。二〇五〇年まで経済発展を持続させて「小康社会」を実現するため、戦争を回避し平和的環境を確保するという長期戦略があるからだ。

●日中政治関係の改善に向けて

日中両国関係は、近年の経済交流の盛況と裏腹に、政治関係ではこの数年首脳相互訪問が途絶え、関係改善の兆しが見られない。小泉首相の執拗な靖国参拝が直接の障害になっているのだ

が、日本の対北朝鮮、対イラク政策を含めた安保戦略が、中国のそれと大きく齟齬を来している点も大きい。

小泉政権の安保戦略は基本的に米国と軌を一にした自由主義絶対擁護の原則に基づく。国内政策で郵政・道路など公社団の民営化を推進するのも自由主義原則によるし、対イラクで米英と足並みそろえ自衛隊派遣に踏み切ったのも地球規模の自由主義体制樹立に賛同するからだ。首相の靖国参拝もまた「信仰の自由」を根拠としている。

しかし自由主義原則の安保戦略は、今日その排他的二元主義が災いして安定的国際秩序を形成する上で有効でないばかりか、紛争を拡大する結果を招いている。日本が真に「拉致問題」を平和的に解決しようとするなら、このような硬直化した自由主義安保戦略を大胆に改め、北朝鮮の改革開放体制への転換を誘導するとともにその国際社会への参入を助けるよう、中国と共同して当たるとき時である。

(加々美光行・五月五日記)